

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	534,458	流動負債	84,079
現金及び預金	327,463	買掛金	42,017
受取手形	16,317	リース債務	439
売掛金	97,980	未払金	6,704
商品及び製品	9,367	未払費用	9,867
仕掛品	60,665	未払法人税等	3,284
原材料及び貯蔵品	16,486	預り金	1,183
その他	6,177	賞与引当金	12,973
固定資産	539,750	その他	7,609
有形固定資産	429,180	固定負債	5,204
建物	83,534	リース債務	1,003
機械及び装置	49,694	退職給付引当金	4,200
車輛運搬具	0	負債合計	89,283
工具器具及び備品	4,409	(純資産の部)	
土地	290,239	株主資本	961,641
リース資産	1,301	資本金	13,000
無形固定資産	361	利益剰余金	948,641
その他	361	利益準備金	3,250
投資その他の資産	110,208	その他利益剰余金	945,391
投資有価証券	89,253	繰越利益剰余金	945,391
繰延税金資産	20,636	評価・換算差額等	23,284
その他	318	その他有価証券評価差額金	23,284
		純資産合計	984,925
資産合計	1,074,208	負債・純資産合計	1,074,208

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの — 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 製品・仕掛品 — 個別法による原価法

② 商品・原材料及び貯蔵品 — 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) — 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - ① 建物 — 15～35年
 - ② 機械装置及び運搬具 — 4年～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,500株